

NEWS RELEASE

2007年11月7日
コベルコクレーン株式会社

コベルコクレーン 2007年9月中間期 決算概要

【2007年9月中間期の概況】

海外のクレーン市場は、豊富な資金のもと、急速にエネルギー関連の増産投資及びインフラ整備を進める中東、造船業の活況により需要が引続き好調な韓国、中古車不足から新車需要の拡大が続く東南アジア、住宅投資に減速感があるものの依然クレーン需要拡大が続く北米、堅調に推移する欧州など世界的に好調さを持続しています。

また、国内のクレーン市場においては、民需の拡大による仕事量の増加、中古車の海外輸出による国内ストック台数の減少、老朽化した機械の入替えなどで需要が大幅に回復しており、引続き大幅な需要拡大傾向にあるといえます。

このような環境の下、当社は、世界的なクレーン需要の拡大を確実にとらえて、国内及び海外の主要エリアで販売台数を大幅に伸ばすとともに、将来へ向けた事業基盤の整備に取り組みました。

- ①中東・インド・豪州など資源国への重点販売促進
- ②需要拡大が続く東南アジアでの確実な販売促進
- ③マニトワック社・タダノ社との連携による収益力拡大
- ④更なる資材費高騰の影響ミニマイズに向けた販売価格の是正
- ⑤世界需要拡大に対応した生産能力増強

これらの取り組みにより、当期のクレーン新車販売台数(全クレーンメニューの総台数)は約420台を達成し、前年同期比で約20%の増加となりました。(06年度上期の新車販売台数は約350台)

特に中東・北米・ならびに東南アジアにおける販売台数の拡大が、収益面でも大きく貢献しました。また、クローラクレーンにおいては、積極的なグローバル展開の推進により、海外向けの売上比率は、台数ベースで80%近くまで達しております。

これらの結果、コベルコクレーンの2007年9月中間期(2007年4月～2007年9月)の業績は、連結の売上高で前年同期比約1.4倍、経常利益で前年同期比約2倍の収益を確保することができました。

<2007年9月中間期の実績>

[単位:百万円、()内は前年同期比]

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	2007年9月中間期	34,607 (+36.5%)	4,356 (+105.0%)	4,263 (+100.5%)	2,660 (+97.0%)
	2006年9月中間期	25,360	2,125	2,126	1,350
単体	2007年9月中間期	33,091 (+32.0%)	3,782 (+106.4%)	3,671 (+99.9%)	2,153 (+89.2%)
	2006年9月中間期	25,071	1,832	1,836	1,138

連結の売上高は、国内向けが123億円(前年度比+24.2%)、海外向けが223億円(同 +44.4%)となり、全体としては346億円(同 +36.5%)となりました。また、財務面においても、グループのキャッシュフロー改善など更なる健全化に取り組みました。

【2007年上期の事業別状況】

■ 海外市場

需要拡大傾向が続く海外市場においては、更なるグローバル展開を目指し以下の取り組みを行いました。

原油高を背景とした豊富な資金のもと鉄道や空港、LNG精製設備の建設などのメガプロジェクトが続く中東市場においては、販売・サービス体制の強化を図り、引き続き販売台数を伸ばすことが出来ました。直接の中東向け販売台数を伸ばすとともに、大手コントラクターやレンタル会社向けの販売促進などで、欧州・東南アジア・韓国の販売ネットワークの活用も行い中東向け販売需要を確実にとらえることができました。

住宅投資に減速感が出ている米州市場においては、風力発電などの環境・エネルギー関連投資やハイウェイ整備の投資などが引続き旺盛で、依然としてクレーン需要の拡大傾向にあります。この好景気をとらえて、代理店・サービス流通網などの拡大を図り、引続き販売台数を伸ばしました。

加えて、欧州地域においても、大手コントラクターやレンタル会社およびエネルギー関連業界への積極的な受注活動や連携強化により、欧州圏内外の需要も確実に取り込み、引続き好調さを維持することが出来ました。

また、中古車不足により新車需要の拡大が続く東南アジアでは、本年6月に現地に販売子会社を設立し、流通網強化を図り、拡大する需要を確実にとらえて販売台数を大きく伸ばすことが出来ました。

更に、造船業が活況を呈する韓国、インフラ整備に加えエネルギー資源等の増産に沸くインド・豪州など、中国を除く殆どの世界主要エリアで新車販売の好調を維持することが出来ました。

■ 米国マニトワック社とのアライアンス

クローラクレーンのOEM供給については、引き続き順調に推移し、前年同期比約1.4倍の販売台数を確保することができ、収益面でも大きく貢献致しました。また、更なる生産性向上や開発効率化などを図るべく、連携強化を引続き検討しております。

更にマニトワッククレーングループ社製のオールテレーンクレーンのOEM調達は、昨年7月より販売を開始した最大吊上げ能力120トンに続き、最大吊上げ能力175トンのモデルを本年7月より日本市場へ本格導入を開始致しました。この175t機で260t機、120t機に引続き3機種目の導入となり、引続き品揃え強化を順次図っていきます。

■ 国内市場

クローラクレーン新車市場においては、需要が前年同期比30%増と好調に推移し、当社もこの新車需要の拡大をとらえて販売台数を着実に伸ばし、トップシェアを維持することが出来ました。

ラフテレーンクレーン市場においては、前年同期比19%増と引続き大きく需要が伸び、好調に推移しました。

生産面においては、国内の需要拡大および海外の旺盛な需要や受注拡大への対応を目指して、取引先の協力のもと、調達能力を強化し、生産面では、ジャストインタイム生産の導入に着手し、L/Tの短縮、生産効率をアップを図り、積極的な増産対応に取り組みました。その結果、販売台数の拡大にも大きく貢献致しました。

ストックビジネスについても、部品・サービスの体制整備に取り組み、確実に体質強化が図れました。

■ タダノ社との提携関係

ラフテレーンクレーンについて、小型機種本体のOEM供給及び大型機種の走行体(キャリア部)の製造委託を受けているタダノ社との提携関係においても、国内外の需要好環境の中、有効な提携関係を維持することが出来ました。今後も引続き緊密な協力関係を継続していきたいと考えております。

【今後の重点課題と2007年度の見通し】

07年度下期は、国内市場が引続き拡大傾向にあり、また、中東のメガプロジェクトなどの建設投資が依然好調に推移することから、世界的なクレーン需要は、引続き好調に推移すると予想されます。しかし、鋼材・原油の高騰は留まることを知らず、これを背景とする購入資材費のアップ、世界的な活況を背景とする調達部品の入手性悪化などの収益圧迫要因が引き続き懸念されます。

このような事業環境の中、07年度の業績見通しについては、下記の重点課題に確実に取り組むことで、中期計画のテーマである「クレーン事業の再構築」の基礎を成し遂げ、06年度を大きく上回る収益確保を計画しております。

<重点取り組み課題>

- 更なる生産・出荷の最大化と安定生産体制の強化とコストダウンの実行
- 提携パートナーとの協力体制の継続による収益拡大
- 将来に向けた中東・インドでの更なる取組強化と欧米・アジアでの新規ユーザーの開拓
- ホイールクレーンビジネス強化
- ライフサイクルビジネス強化に向けた体制及び流通整備
- カスタム対応強化によるユーザー満足度の向上

<2007年度通期の見通し>

[単位:百万円、()内は前年同期比]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	70,000 (+24.1%)	7,700 (+48.9%)	7,600 (+53.3%)	4,600 (+54.8%)
単体	68,500 (+26.4%)	7,000 (+59.9%)	6,800 (+62.5%)	4,000 (+63.0%)

* 2007年度における為替レート前提: 1米ドル=110円、1ユーロ=140円

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上

■会社概要

社名	コベルコクレーン株式会社		
英社名	KOBELCO CRANES CO.,LTD.		
創立	2004年4月1日		
本社所在地	東京本社:東京都品川区東五反田2-17-1	代表	03-5789-2130
資本金	63.8億円 (株)神戸製鋼所 100%		
代表取締役	丹野 宜弘(たんの よしひろ)		
事業内容	建設機械の開発、生産、販売並びにサービス		
ホームページ	http://www.kobelco-cranes.com		

平成19年9月中間期 決算業績概要

会社名 コベルコクレーン株式会社
 代表者 代表取締役社長 丹野 宜弘
 問合せ先責任者 取締役 執行役員 経営企画部長 砂河利文 TEL:03(5789)2130
 決算取締役会開催日 平成19年10月25日
 親会社 株式会社神戸製鋼所（当社株式の保有比率：100%）

1. 平成19年9月期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益	一株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
19年9月中間期	34,607	4,356	4,263	2,660	25,632.14
18年9月中間期	25,360	2,125	2,126	1,350	13,013.72
19年3月期	56,407	5,172	4,957	2,971	28,624.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	44,543	26,087	58.6	251,326.50
18年9月中間期	37,884	23,174	61.2	223,256.26
19年3月期	41,945	24,265	57.8	238,350.11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,079	1,114	△940	3,841
18年9月中間期	1,769	△551	△986	1,308
19年3月期	4,274	△1,387	△1,338	2,586

2. 平成19年9月期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期) 純利益	一株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
19年9月中間期	33,091	3,782	3,671	2,153	20,746.74
18年9月中間期	25,071	1,832	1,836	1,138	10,968.11
19年3月期	54,181	4,379	4,185	2,454	23,649.82

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	42,531	24,670	58.0	237,671.47
18年9月中間期	36,988	22,668	61.3	218,381.50
19年3月期	40,570	23,493	57.9	230,370.50

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△387	893	△1,168	74
18年9月中間期	1,574	△526	△861	497
19年3月期	3,805	△2,218	△1,161	736

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結（通期）	70,000	7,700	7,600	4,600
個別（通期）	68,500	7,000	6,800	4,000

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。